

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 8 日

上 場 会 社 名 株式会社コーエー

上場取引所 東京証券取引所(第1部)

コード番号 9654

本社所在都道府県 神奈川県

 (URL <http://www.koei.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長CEO

氏名 小松 清志

問合せ先責任者 役職名 執行役員CFO

氏名 浅野 健二郎

TEL (045) 562-8111

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 7 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	7,634	3.0	1,565	0.7	3,668	21.6
16 年 9 月中間期	7,412	1.3	1,554	21.9	3,016	2.6
17 年 3 月期	21,693		7,527		10,609	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	2,322	16.1	44	53	44	52
16 年 9 月中間期	2,000	4.8	38	36	38	36
17 年 3 月期	6,783		129	66	129	65

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 52,151,355株 16年9月中間期 52,164,640株 17年3月期 52,160,884株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	25	00	-	-
16 年 9 月中間期	25	00	-	-
17 年 3 月期	-	-	65	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	55,023	50,074	91.0	960	24
16 年 9 月中間期	49,811	46,050	92.4	882	88
17 年 3 月期	56,235	49,199	87.5	942	96

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 52,148,376株 16年9月中間期 52,159,404株 17年3月期 52,153,845株
 期末自己株式数 17年9月中間期 659,709株 16年9月中間期 648,681株 17年3月期 654,240株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	25,000	11,400	7,100	25	00
				50	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 42銭

(注) 平成 17 年 10 月 12 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 17 年 12 月 20 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し平成 18 年 2 月 20 日付で普通株式 1 株につき 1.3 株の割合をもって株式分割を実施する予定であります。なお、1 株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後の発行済株式数(67,792,888 株)に基づき算出しております。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 11 ページを参照してください。

11. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,612		1,076		1,869	
2 売掛金	3,928		4,007		5,165	
3 有価証券	961		1,835		7,114	
4 たな卸資産	338		498		503	
5 関係会社短期貸付金	26		85		-	
6 未収入金	-		5,992		817	
7 繰延税金資産	415		651		793	
8 その他	1,091		941		966	
9 貸倒引当金	6		7		10	
流動資産合計	8,368	16.8	15,080	27.4	17,220	30.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	3,546		3,351		3,439	
2 土地	3,444		3,352		3,444	
3 その他	645	7,636	664	7,368	671	7,556
(2) 無形固定資産		227		203		238
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	28,871		27,171		26,181	
2 関係会社株式	2,671		3,383		2,782	
3 繰延税金資産	451		210		664	
4 再評価に係る繰延税金資産	1,298		1,260		1,298	
5 その他	287	33,579	346	32,371	292	31,219
固定資産合計		41,443		39,943		39,014
資産合計		49,811		55,023		56,235
		100.0		100.0		100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 買 掛 金	426		412		496	
2 1年内返済予定関係会社長期借入金	300		-		300	
3 未払法人税等	689		1,514		3,265	
4 賞与引当金	388		386		503	
5 返品調整引当金	148		200		231	
6 そ の 他	1,065		1,323		1,439	
流 動 負 債 合 計	3,018	6.1	3,837	7.0	6,236	11.1
固 定 負 債						
1 関係会社長期借入金	160		410		160	
2 役員退職慰労引当金	318		350		333	
3 退職給付引当金	235		323		276	
4 そ の 他	28		27		29	
固 定 負 債 合 計	743	1.5	1,111	2.0	799	1.4
負 債 合 計	3,761	7.6	4,949	9.0	7,035	12.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,090	18.2	9,090	16.5	9,090	16.2
資 本 剰 余 金						
1 資 本 準 備 金	12,505		12,505		12,505	
2 その他資本剰余金	0		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計	12,506	25.1	12,506	22.7	12,506	22.3
利 益 剰 余 金						
1 利 益 準 備 金	749		749		749	
2 任 意 積 立 金	352		340		352	
3 中間(当期)未処分利益	26,389		30,040		29,867	
利 益 剰 余 金 合 計	27,490	55.2	31,129	56.6	30,969	55.1
土 地 再 評 価 差 額 金	1,896	3.8	1,841	3.4	1,896	3.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	62	0.1	421	0.8	252	0.5
自 己 株 式	1,203	2.4	1,232	2.2	1,217	2.2
資 本 合 計	46,050	92.4	50,074	91.0	49,199	87.5
負 債 及 び 資 本 合 計	49,811	100.0	55,023	100.0	56,235	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売 上 高 1		7,412	100.0		7,634	100.0		21,693	100.0
売 上 原 価 1 2		4,339	58.5		4,229	55.4		10,548	48.6
売 上 総 利 益		3,072	41.5		3,404	44.6		11,145	51.4
返品調整引当金戻入額		90	1.2		30	0.4		7	0.0
差引売上総利益		3,163	42.7		3,434	45.0		11,152	51.4
販売費及び一般管理費 1 2		1,608	21.7		1,869	24.5		3,624	16.7
営 業 利 益		1,554	21.0		1,565	20.5		7,527	34.7
営 業 外 収 益									
1 有価証券利息	679			763			1,367		
2 受取配当金	527			449			571		
3 投資有価証券売却益	195			727			1,033		
4 為替差益	59			160			85		
5 その他	14	1,476	19.9	14	2,115	27.7	45	3,103	14.3
営 業 外 費 用									
1 新株発行費	7			-			7		
2 その他	6	14	0.2	13	13	0.2	14	22	0.1
経 常 利 益		3,016	40.7		3,668	48.0		10,609	48.9
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失									
1 投資有価証券評価損	-			36			-		
2 土地売却損	-			48			-		
3 ゴルフ会員権評価損	24	24	0.3	-	85	1.1	17	17	0.1
税引前中間(当期)純利益		2,991	40.4		3,583	46.9		10,591	48.8
法人税、住民税及び事業税	738			1,088			3,930		
法人税等調整額	252	991	13.4	171	1,260	16.5	121	3,808	17.5
中 間 (当 期) 純 利 益		2,000	27.0		2,322	30.4		6,783	31.3
前 期 繰 越 利 益		24,388			27,773			24,388	
土地再評価差額金取崩		-			54			-	
中 間 配 当 額		-			-			1,303	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		26,389			30,040			29,867	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | | |
|----------|--------|--|
| 売買目的有価証券 | ・・・・・・ | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| 子会社株式 | ・・・・・・ | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | ・・・・・・ | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | ・・・・・・ | 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法) |

(2) たな卸資産

- | | | |
|-----------|--------|-------------|
| 製品・商品・原材料 | ・・・・・・ | 移動平均法による原価法 |
| 仕掛品 | ・・・・・・ | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | ・・・・・・ | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|--------|---|
| ・・・・・・ | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。） |
|--------|---|
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 15～50年 |
|----|--------|

(2) 無形固定資産

- | | | |
|------------|--------|---------------------------|
| 自社利用ソフトウェア | ・・・・・・ | 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 |
| その他の無形固定資産 | ・・・・・・ | 定額法 |

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

- | | | |
|-------------------|--------|---------|
| a 一般債権 | ・・・・・・ | 貸倒実績率法 |
| b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 | ・・・・ | 財務内容評価法 |

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 返品調整引当金

当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1)消費税等の会計処理及び表示 税抜方式によっております。
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
- (2)利益処分方式による諸準備金に係る処理
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(4) 会計方針の変更

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(5) 表示方法の変更

「未収入金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において金額的重要性が生じたため区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末の「未収入金」は流動資産の「その他」に194百万円含まれております。

(5) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 4,150百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,491 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,332百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高 前事業年度 下半期 13,141百万円 当 中 間 期 7,412百万円 計 20,554百万円</p> <p>営業費用 前事業年度 下半期 7,079百万円 当 中 間 期 5,857百万円 計 12,937百万円</p>	<p>1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高 前事業年度 下半期 14,281百万円 当 中 間 期 7,634百万円 計 21,915百万円</p> <p>営業費用 前事業年度 下半期 8,308百万円 当 中 間 期 6,068百万円 計 14,376百万円</p>	<p>—————</p>
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 184百万円 無形固定資産 46百万円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 178百万円 無形固定資産 48百万円</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 391百万円 無形固定資産 95百万円</p>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	675	14,541	13,865
計	675	14,541	13,865

当中間会計期間末

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	675	34,369	33,694
計	675	34,369	33,694

前事業年度末

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	675	14,408	13,733
計	675	14,408	13,733

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	882円88銭	960円24銭	942円96銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	38円36銭	44円53銭	129円66銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	38円36銭	44円52銭	129円65銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,000	2,322	6,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,000	2,322	6,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,164	52,151	52,160
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	9	15	3
(うち新株予約権)	(9)	(15)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数1,919個、新株予 約権の目的となる株式の 数249,470株)	新株予約権1種類(新株予 約権の数1,883個、新株 予約権の目的となる株式 の数244,790株)	新株予約権1種類(新株予 約権の数1,891個、新株予 約権の目的となる株式の 数245,830株)

12. 重要な後発事象

平成17年10月12日開催の取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。

平成18年2月20日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって分割する。

分割方式

平成17年12月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数

普通株式15,842,425株

配当起算日

平成17年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	679円14銭	738円64銭	725円35銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	29円51銭	34円25銭	99円74銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	29円50銭	34円24銭	99円73銭

13. 販売の状況

品目別売上高

品目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
パソコンソフト	百万円 1,511	% 20.4	百万円 660	% 8.7	百万円 2,245	% 10.4
家庭用ビデオゲームソフト	3,680	49.7	3,536	46.3	13,038	60.1
出版	662	8.9	663	8.7	2,053	9.5
CD等	169	2.3	430	5.6	633	2.9
ロイヤリティ	526	7.1	805	10.6	1,372	6.3
オンライン課金・携帯	525	7.1	1,115	14.6	1,564	7.2
その他	335	4.5	421	5.5	784	3.6
合計	7,412	100.0	7,634	100.0	21,693	100.0